



2019年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,538,189	△0.8	811,505	13.9	899,014	30.2	828,410	63.2
2018年3月期第3四半期	6,592,961	15.7	712,676	266.8	690,578	321.7	507,620	-

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 881,798百万円 (47.0%) 2018年3月期第3四半期 600,028百万円 (694.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	653.09	638.89
2018年3月期第3四半期	401.76	393.05

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期第3四半期 △4,667百万円 2018年3月期第3四半期 7,441百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,922,140	4,447,128	3,780,803	18.1
2018年3月期	19,065,538	3,647,157	2,967,366	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	12.50	-	15.00	27.50
2019年3月期	-	15.00	-		
2019年3月期（予想）				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,500,000	△0.5	870,000	18.4	950,000	35.9	835,000	70.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	1,270,707,442株	2018年3月期	1,266,552,149株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,167,866株	2018年3月期	1,127,101株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期3Q	1,268,454,951株	2018年3月期3Q	1,263,484,936株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料20ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
1. セグメント情報	6
2. 継続企業の前提に関する注記	13
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 会計方針及びその他の事項	13
2 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,586,329	1,480,816	△105,513
	有価証券	1,176,601	1,199,327	22,726
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,061,442	1,390,671	329,229
	貸倒引当金	△48,663	△24,597	24,066
	棚卸資産	692,937	676,051	△16,886
	未収入金	190,706	240,516	49,810
	前払費用及びその他の流動資産	516,744	518,748	2,004
	流動資産合計	5,176,096	5,481,532	305,436
	繰延映画製作費	327,645	414,428	86,783
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	157,389	161,630	4,241
	投資有価証券その他	10,598,669	11,290,479	691,810
	投資及び貸付金合計	10,756,058	11,452,109	696,051
	有形固定資産			
	土地	84,358	84,382	24
	建物及び構築物	655,434	686,003	30,569
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,798,722	1,859,793	61,071
	建設仮勘定	38,295	29,640	△8,655
	取得原価合計	2,576,809	2,659,818	83,009
	減価償却累計額	△1,837,339	△1,902,028	△64,689
	有形固定資産合計	739,470	757,790	18,320
	その他の資産			
無形固定資産	527,168	924,399	397,231	
営業権	530,492	762,408	231,916	
繰延保険契約費	586,670	594,940	8,270	
繰延税金	96,772	201,326	104,554	
その他	325,167	333,208	8,041	
その他の資産合計	2,066,269	2,816,281	750,012	
合 計	19,065,538	20,922,140	1,856,602	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	496,093	674,962	178,869
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	225,522	167,326	△58,196
	支払手形及び買掛金	468,550	597,499	128,949
	未払金・未払費用	1,514,433	1,752,074	237,641
	未払法人税及びその他の未払税金	145,905	208,652	62,747
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,280,654	121,408
	その他	610,792	660,819	50,027
	流動負債合計	5,620,541	6,341,986	721,445
	長期借入債務	623,451	549,045	△74,406
	未払退職・年金費用	394,504	385,540	△8,964
	繰延税金	449,863	484,334	34,471
	保険契約債務その他	5,221,772	5,520,203	298,431
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,902,319	81,617
その他	278,338	283,095	4,757	
負債合計	15,409,171	16,466,522	1,057,351	
償還可能非支配持分	9,210	8,490	△720	
当社の資本				
当社株主に帰属する資本				
資本金	865,678	873,283	7,605	
資本剰余金	1,282,577	1,267,200	△15,377	
利益剰余金	1,440,387	2,257,739	817,352	
累積その他の包括利益	△616,746	△612,749	3,997	
自己株式	△4,530	△4,670	△140	
当社株主に帰属する資本合計	2,967,366	3,780,803	813,437	
非支配持分	679,791	666,325	△13,466	
資本合計	3,647,157	4,447,128	799,971	
合 計	19,065,538	20,922,140	1,856,602	

(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	2,279,714	2,220,123	△59,591
金融ビジネス収入	371,498	161,630	△209,868
営業収入	21,105	20,052	△1,053
売上高及び営業収入合計	2,672,317	2,401,805	△270,512
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,607,962	1,581,376	△26,586
販売費及び一般管理費	415,532	430,025	14,493
金融ビジネス費用	315,404	123,756	△191,648
その他の営業益(純額)	△13,119	△112,809	△99,690
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,325,779	2,022,348	△303,431
持分法による投資利益(損失)	4,299	△2,469	△6,768
営業利益	350,837	376,988	26,151
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,519	6,436	2,917
投資有価証券売却益(純額)	833	-	△833
為替差益(純額)	-	5,085	5,085
その他	1,531	1,927	396
その他の収益合計	5,883	13,448	7,565
その他の費用			
支払利息	3,536	3,510	△26
投資有価証券評価損	1,324	-	△1,324
持分証券に関する損失(純額)	-	44,777	44,777
為替差損(純額)	5,888	-	△5,888
その他	2,853	1,619	△1,234
その他の費用合計	13,601	49,906	36,305
税引前利益	343,119	340,530	△2,589
法人税等	28,234	△100,723	△128,957
四半期純利益	314,885	441,253	126,368
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	18,988	12,291	△6,697
当社株主に帰属する四半期純利益	295,897	428,962	133,065

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	234.08	337.97	103.89
— 希薄化後	228.91	330.77	101.86

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増 減
四半期純利益	314,885	441,253	126,368
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,688	24,986	13,298
未実現デリバティブ評価損益	△79	326	405
年金債務調整額	2,365	2,342	△23
外貨換算調整額	3,655	△36,160	△39,815
四半期包括利益	332,514	432,747	100,233
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	21,603	20,634	△969
当社株主に帰属する四半期包括利益	310,911	412,113	101,202

(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	5,573,273	5,632,057	58,784
金融ビジネス収入	950,292	846,363	△103,929
営業収入	69,396	59,769	△9,627
売上高及び営業収入合計	6,592,961	6,538,189	△54,772
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,957,700	3,916,607	△41,093
販売費及び一般管理費	1,159,190	1,176,915	17,725
金融ビジネス費用	810,967	728,246	△82,721
その他の営業益(純額)	△40,131	△99,751	△59,620
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	5,887,726	5,722,017	△165,709
持分法による投資利益(損失)	7,441	△4,667	△12,108
営業利益	712,676	811,505	98,829
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	16,556	15,741	△815
投資有価証券売却益(純額)	1,479	-	△1,479
持分証券に関する利益(純額)	-	79,937	79,937
為替差益(純額)	-	1,174	1,174
その他	2,529	4,121	1,592
その他の収益合計	20,564	100,973	80,409
その他の費用			
支払利息	10,782	10,704	△78
投資有価証券評価損	1,803	-	△1,803
為替差損(純額)	25,154	-	△25,154
その他	4,923	2,760	△2,163
その他の費用合計	42,662	13,464	△29,198
税引前利益	690,578	899,014	208,436
法人税等	138,481	33,767	△104,714
四半期純利益	552,097	865,247	313,150
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	44,477	36,837	△7,640
当社株主に帰属する四半期純利益	507,620	828,410	320,790

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	401.76	653.09	251.33
— 希薄化後	393.05	638.89	245.84

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増 減
四半期純利益	552,097	865,247	313,150
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	7,030	3,920	△3,110
未実現デリバティブ評価益	150	1,241	1,091
年金債務調整額	7,009	7,085	76
外貨換算調整額	33,742	4,305	△29,437
四半期包括利益	600,028	881,798	281,770
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	48,959	33,865	△15,094
当社株主に帰属する四半期包括利益	551,069	847,933	296,864

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	552,097	865,247
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	258,187	278,405
(2) 繰延映画製作費の償却費	259,709	232,138
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	3,948	△5,601
(4) その他の営業益(純額)	△40,131	△99,751
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	324	△80,130
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 損益(純額)	△109,675	43,780
(7) 繰延税額	△4,551	△150,648
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	△2,125	7,628
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△488,285	△290,046
棚卸資産の増加(△)・減少	△88,954	7,252
繰延映画製作費の増加	△279,082	△296,276
支払手形及び買掛金の増加	90,484	124,026
未払法人税及びその他の未払税金の増加	70,983	67,644
保険契約債務その他の増加	424,084	290,626
繰延保険契約費の増加	△65,248	△68,092
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△64,727	△68,579
その他の流動資産の増加	△25,633	△25,948
その他の流動負債の増加	189,524	167,892
(10) その他	△21,572	△98,203
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	659,357	901,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△189,780	△230,008
2 固定資産の売却	15,095	13,463
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△671,982	△808,017
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△16,526	△40,930
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	256,652	216,013
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	5,404	2,705
7 EMI Music Publishing取得にともなう支出(取得現金控除後)	-	△244,197
8 ビジネスの売却による収入	44,624	-
9 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	-	82,467
10 その他	△10,767	△26,497
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△567,280	△1,035,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	92,833	70,958
2 長期借入債務の返済	△20,570	△378,047
3 短期借入金の増加(純額)	72,913	180,467
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	154,374	205,990
5 配当金の支払	△27,750	△38,081
6 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	-	△32,041
7 その他	△6,612	△33,420
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	265,188	△24,174
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	10,179	49,499
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	367,444	△108,312
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,336,068	1,484,626
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	7,143	3,810
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,328,925	1,480,816

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	681,649	759,109	77,460
セグメント間取引	36,317	31,504	△4,813
計	717,966	790,613	72,647
音楽			
外部顧客に対するもの	214,267	205,287	△8,980
セグメント間取引	4,162	4,063	△99
計	218,429	209,350	△9,079
映画			
外部顧客に対するもの	260,050	276,340	16,290
セグメント間取引	267	397	130
計	260,317	276,737	16,420
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	429,604	388,705	△40,899
セグメント間取引	243	119	△124
計	429,847	388,824	△41,023
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	179,112	185,636	6,524
セグメント間取引	1,990	2,357	367
計	181,102	187,993	6,891
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	215,141	134,978	△80,163
セグメント間取引	2,402	2,243	△159
計	217,543	137,221	△80,322
半導体			
外部顧客に対するもの	218,303	201,469	△16,834
セグメント間取引	32,627	28,858	△3,769
計	250,930	230,327	△20,603
金融			
外部顧客に対するもの	371,498	161,630	△209,868
セグメント間取引	1,773	1,956	183
計	373,271	163,586	△209,685
その他			
外部顧客に対するもの	96,611	86,466	△10,145
セグメント間取引	11,971	14,885	2,914
計	108,582	101,351	△7,231
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△85,670	△84,197	1,473
連結	2,672,317	2,401,805	△270,512

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、モバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	85,364	73,082	△12,282
音楽	39,342	147,096	107,754
映画	10,489	11,588	1,099
ホームエンタテインメント&サウンド	46,213	47,474	1,261
イメージング・プロダクツ&ソリューション	25,982	34,241	8,259
モバイル・コミュニケーション	15,801	△15,502	△31,303
半導体	60,558	46,510	△14,048
金融	56,287	37,894	△18,393
その他	2,255	6,104	3,849
小計	342,291	388,487	46,196
全社(共通)及びセグメント間取引消去	8,546	△11,499	△20,045
連結	350,837	376,988	26,151

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野で2018年度第3四半期連結会計期間に前年同期比61億円の費用減少が含まれていますが、全社(共通)及びセグメント間取引消去で同額の費用増加の影響額が含まれているため、当連結会計期間における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益(損失)及び全社(共通)及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,418,955	1,744,843	325,888
セグメント間取引	80,277	67,936	△12,341
計	1,499,232	1,812,779	313,547
音楽			
外部顧客に対するもの	582,180	583,289	1,109
セグメント間取引	11,387	11,388	1
計	593,567	594,677	1,110
映画			
外部顧客に対するもの	709,458	691,588	△17,870
セグメント間取引	673	1,101	428
計	710,131	692,689	△17,442
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	986,839	935,158	△51,681
セグメント間取引	808	691	△117
計	987,647	935,849	△51,798
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	488,399	509,742	21,343
セグメント間取引	5,058	6,344	1,286
計	493,457	516,086	22,629
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	564,025	380,218	△183,807
セグメント間取引	6,746	7,331	585
計	570,771	387,549	△183,222
半導体			
外部顧客に対するもの	584,389	601,066	16,677
セグメント間取引	99,165	85,946	△13,219
計	683,554	687,012	3,458
金融			
外部顧客に対するもの	950,292	846,363	△103,929
セグメント間取引	5,363	5,881	518
計	955,655	852,244	△103,411
その他			
外部顧客に対するもの	286,307	238,139	△48,168
セグメント間取引	44,335	35,254	△9,081
計	330,642	273,393	△57,249
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△231,695	△214,089	17,606
連結	6,592,961	6,538,189	△54,772

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、IP&SS分野、MC分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	157,847	247,154	89,307
音楽	96,878	210,701	113,823
映画	8,688	27,522	18,834
ホームエンタテインメント&サウンド	93,183	89,322	△3,861
イメージング・プロダクツ&ソリューション	68,056	82,131	14,075
モバイル・コミュニケーション	16,964	△56,074	△73,038
半導体	165,370	123,575	△41,795
金融	139,109	117,635	△21,474
その他	△6,004	11,440	17,444
小計	740,091	853,406	113,315
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△27,415	△41,901	△14,486
連結	712,676	811,505	98,829

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にHE&S分野で2018年度第3四半期連結累計期間に前年同期比31億円の費用減少が含まれていますが、全社(共通)及びセグメント間取引消去で同額の費用増加の影響額が含まれているため、当連結累計期間における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益(損失)及び全社(共通)及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

以下の表は、6及び7ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、以下の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	300,407	433,704	133,297
ハードウェア・その他	381,242	325,405	△55,837
合計	681,649	759,109	77,460
音楽			
音楽制作	128,239	117,350	△10,889
音楽出版	18,334	30,374	12,040
映像メディア・プラットフォーム	67,694	57,563	△10,131
合計	214,267	205,287	△8,980
映画			
映画製作	106,931	140,319	33,388
テレビ番組制作	82,227	64,426	△17,801
メディアネットワーク	70,892	71,595	703
合計	260,050	276,340	16,290
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	301,476	264,258	△37,218
オーディオ・ビデオ	127,303	123,481	△3,822
その他	825	966	141
合計	429,604	388,705	△40,899
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	121,156	122,767	1,611
その他	57,956	62,869	4,913
合計	179,112	185,636	6,524
モバイル・コミュニケーション	215,141	134,978	△80,163
半導体	218,303	201,469	△16,834
金融	371,498	161,630	△209,868
その他	96,611	86,466	△10,145
全社(共通)	6,082	2,185	△3,897
連結	2,672,317	2,401,805	△270,512

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	718,695	1,068,354	349,659
ハードウェア・その他	700,260	676,489	△23,771
合計	1,418,955	1,744,843	325,888
音楽			
音楽制作	337,238	322,552	△14,686
音楽出版	54,693	71,274	16,581
映像メディア・プラットフォーム	190,249	189,463	△786
合計	582,180	583,289	1,109
映画			
映画製作	302,005	318,221	16,216
テレビ番組制作	201,514	178,323	△23,191
メディアネットワーク	205,939	195,044	△10,895
合計	709,458	691,588	△17,870
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	700,403	642,513	△57,890
オーディオ・ビデオ	284,664	290,271	5,607
その他	1,772	2,374	602
合計	986,839	935,158	△51,681
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	326,362	339,057	12,695
その他	162,037	170,685	8,648
合計	488,399	509,742	21,343
モバイル・コミュニケーション	564,025	380,218	△183,807
半導体	584,389	601,066	16,677
金融	950,292	846,363	△103,929
その他	286,307	238,139	△48,168
全社(共通)	22,117	7,783	△14,334
連結	6,592,961	6,538,189	△54,772

(注) G&NS分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	393,133	469,969	1,193,196	1,010,847	1,586,329	1,480,816
	有価証券	1,176,601	1,199,327	-	-	1,176,601	1,199,327
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	15,612	16,467	1,003,558	1,354,803	1,012,779	1,366,074
	棚卸資産	-	-	692,937	676,051	692,937	676,051
	未収入金	60,819	66,106	130,393	174,559	190,706	240,516
	前払費用及びその他の流動資産	137,539	153,188	379,893	366,248	516,744	518,748
	流動資産合計	1,783,704	1,905,057	3,399,977	3,582,508	5,176,096	5,481,532
	繰延映画製作費	-	-	327,645	414,428	327,645	414,428
	投資及び貸付金	10,560,933	11,182,422	272,545	325,576	10,756,058	11,452,109
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	153,968	-	-
	有形固定資産	22,424	23,101	715,760	733,403	739,470	757,790
	その他の資産						
	無形固定資産	34,622	37,877	492,546	886,522	527,168	924,399
	営業権	7,225	7,225	523,267	755,183	530,492	762,408
	繰延保険契約費	586,670	594,940	-	-	586,670	594,940
	繰延税金	1,684	3,491	95,088	197,835	96,772	201,326
	その他	33,267	32,455	295,650	304,491	325,167	333,208
	その他の資産合計	663,468	675,988	1,406,551	2,144,031	2,066,269	2,816,281
	合 計	13,030,529	13,786,568	6,255,992	7,353,914	19,065,538	20,922,140
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	433,119	613,281	288,496	229,007	721,615	842,288
	支払手形及び買掛金	-	-	468,550	597,499	468,550	597,499
	未払金・未払費用	37,479	30,334	1,477,875	1,722,360	1,514,433	1,752,074
	未払法人税及びその他の未払税金	19,401	22,258	126,504	186,394	145,905	208,652
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,280,654	-	-	2,159,246	2,280,654
	その他	181,467	187,562	435,996	478,671	610,792	660,819
	流動負債合計	2,830,712	3,134,089	2,797,421	3,213,931	5,620,541	6,341,986
	長期借入債務	205,373	215,862	421,817	336,921	623,451	549,045
	未払退職・年金費用	33,062	33,698	361,442	351,842	394,504	385,540
	繰延税金	342,405	328,669	107,458	155,665	449,863	484,334
	保険契約債務その他	5,221,772	5,520,203	-	-	5,221,772	5,520,203
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,902,319	-	-	2,820,702	2,902,319
	その他	17,778	15,268	284,270	290,455	278,338	283,095
	負債合計	11,471,804	12,150,108	3,972,408	4,348,814	15,409,171	16,466,522
	償還可能非支配持分	-	-	9,210	8,490	9,210	8,490
	金融分野の株主に帰属する資本	1,557,062	1,634,630	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,173,128	2,903,914	-	-	
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,967,366	3,780,803	
非支配持分	1,663	1,830	101,246	92,696	679,791	666,325	
資本合計	1,558,725	1,636,460	2,274,374	2,996,610	3,647,157	4,447,128	
合 計	13,030,529	13,786,568	6,255,992	7,353,914	19,065,538	20,922,140	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	373,271	163,586	-	-	371,498	161,630
純売上高及び営業収入	-	-	2,302,607	2,241,980	2,300,819	2,240,175
売上高及び営業収入合計	373,271	163,586	2,302,607	2,241,980	2,672,317	2,401,805
売上原価	-	-	1,611,178	1,584,529	1,607,962	1,581,376
販売費及び一般管理費	-	-	414,105	428,677	415,532	430,025
金融ビジネス費用	317,177	125,712	-	-	315,404	123,756
その他の営業損(益)(純額)	58	12	△13,177	△112,821	△13,119	△112,809
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	317,235	125,724	2,012,106	1,900,385	2,325,779	2,022,348
持分法による投資利益(損失)	251	32	4,048	△2,501	4,299	△2,469
営業利益	56,287	37,894	294,549	339,094	350,837	376,988
その他の収益(費用)(純額)	-	△19	△7,718	△36,439	△7,718	△36,458
税引前利益	56,287	37,875	286,831	302,655	343,119	340,530
法人税等	16,224	10,576	12,008	△111,298	28,234	△100,723
四半期純利益	40,063	27,299	274,823	413,953	314,885	441,253
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	55	71	4,138	2,707	18,988	12,291
金融分野の四半期純利益	40,008	27,228	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	270,685	411,246	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	295,897	428,962

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	955,655	852,244	-	-	950,292	846,363
純売上高及び営業収入	-	-	5,647,653	5,697,566	5,642,669	5,691,826
売上高及び営業収入合計	955,655	852,244	5,647,653	5,697,566	6,592,961	6,538,189
売上原価	-	-	3,966,400	3,925,802	3,957,700	3,916,607
販売費及び一般管理費	-	-	1,155,475	1,173,459	1,159,190	1,176,915
金融ビジネス費用	816,330	734,128	-	-	810,967	728,246
その他の営業損(益)(純額)	34	51	△40,165	△99,802	△40,131	△99,751
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	816,364	734,179	5,081,710	4,999,459	5,887,726	5,722,017
持分法による投資利益(損失)	△182	△430	7,623	△4,237	7,441	△4,667
営業利益	139,109	117,635	573,566	693,870	712,676	811,505
その他の収益(費用)(純額)	-	△55	△7,025	104,007	△22,098	87,509
税引前利益	139,109	117,580	566,541	797,877	690,578	899,014
法人税等	40,050	32,506	98,430	1,262	138,481	33,767
四半期純利益	99,059	85,074	468,111	796,615	552,097	865,247
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	139	184	7,753	6,396	44,477	36,837
金融分野の四半期純利益	98,920	84,890	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	460,358	790,219	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	507,620	828,410

要約キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	99,059	85,074	468,111	796,615	552,097	865,247
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	47,887	68,611	210,300	209,794	258,187	278,405
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	259,709	232,138	259,709	232,138
(3) その他の営業損(益)(純額)	33	51	△40,165	△99,802	△40,131	△99,751
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△109,675	43,780	324	△80,130	△109,351	△36,350
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△3,165	△855	△484,877	△287,995	△488,285	△290,046
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△88,954	7,252	△88,954	7,252
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△279,082	△296,276	△279,082	△296,276
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	90,484	124,026	90,484	124,026
保険契約債務その他の増加・減少(△)	424,084	290,626	-	-	424,084	290,626
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△65,248	△68,092	-	-	△65,248	△68,092
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△64,727	△68,579	-	-	△64,727	△68,579
(6) その他	△32,631	△37,890	241,998	△603	210,574	△37,236
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	295,617	312,726	377,848	605,019	659,357	901,364
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△10,553	△13,849	△179,240	△216,169	△189,780	△230,008
2 投資及び貸付	△671,982	△808,017	△16,456	△40,930	△688,508	△848,947
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	257,582	216,013	5,404	85,172	262,056	301,185
4 その他	157	246	48,801	△257,479	48,952	△257,231
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△424,796	△605,607	△141,491	△429,406	△567,280	△1,035,001
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	157,271	189,714	△12,094	△316,339	145,176	△126,622
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	154,374	205,990	-	-	154,374	205,990
3 配当金の支払	△23,921	△26,100	△27,750	△38,081	△27,750	△38,081
4 その他	457	113	1,750	△55,840	△6,612	△65,461
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	288,181	369,717	△38,094	△410,260	265,188	△24,174
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	10,179	49,499	10,179	49,499
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	159,002	76,836	208,442	△185,148	367,444	△108,312
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,805	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	427,384	469,969	908,684	1,014,657	1,336,068	1,484,626
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	7,143	3,810	7,143	3,810
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	427,384	469,969	901,541	1,010,847	1,328,925	1,480,816

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし
4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法(「修正遡及法」)によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産(例えば、ブランド、商標、ロゴ)に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

MC分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動(秩序ある取引における)を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益(税効果考慮後)を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益(純額)に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2018年度期首 (2018年4月1日)
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	△2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	△48,663	25,114	-	-	△23,549
棚卸資産	692,937	△12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の 流動資産	516,744	△5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	△326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	△3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	△14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	△14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	△16,798	15,526	9,248	1,448,363
累積その他の包括利益	△616,746	-	△15,526	-	△632,272
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	△16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2018年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,554社、持分法適用会社は130社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

	(単位:千株)	
[第3四半期 連結会計期間] (12月31日に終了した3ヵ月間)	2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,264,083	1,269,243
— 希薄化後	1,292,615	1,296,840

	(単位:千株)	
[第3四半期 連結累計期間] (12月31日に終了した9ヵ月間)	2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,263,485	1,268,455
— 希薄化後	1,291,497	1,296,639

2017年12月31日及び2018年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2017年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2018年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(Spotify Technology S.A.株式について)

2018年4月3日、Spotify Technology S.A.(以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度第3四半期連結累計期間において、ソニーは保有していた Spotify 株式の一部を合計 82,616 百万円(768 百万米ドル)の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益(税引前)54,179 百万円(504 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。なお、アーティストとレーベルへの分配額は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「その他」に含まれています。

2018年12月31日時点で継続保有する株式については、公正価値 64,558 百万円(582 百万米ドル)から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益(税引前) 38,363 百万円(365 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。

(米国の Sony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し)

ソニーは、繰越欠損金、一時差異及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2018年12月31日時点で、米国の Sony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループは、G&NS分野及び音楽分野を中心に、一定の利益水準を維持できています。かかる状況を踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2018年度第3四半期連結会計期間において、主として繰越欠損金、一時差異及び一部の繰越税額控除に対する米国における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を 154,201 百万円減額しました。主に外国税額控除に対する残りの繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

(EMI Music Publishing の取得)

2018年11月14日、ソニーの完全子会社である Sony Corporation of America は、EMI Music Publishing を所有し運営する DH Publishing, L.P.(以下「EMI」)について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約 60%の持分全てを取得し、その持分の現金対価として、新株予約権及びマネジメントインセンティブの対価と合わせて合計 257,168 百万円(2,269 百万米ドル)を支払いました。当該取得にともない、EMI はソニーの完全子会社となりました。この取得により、これまで EMI の音楽出版カタログの管理を行っていた Sony/ATV Music Publishing が EMI のカタログの持分全てを取得することになり、音楽出版ライブラリーを構築することが可能になりました。ソニーの 2018 年度第3四半期連結会計期間及び累計期間の連結損益計算書は、それぞれ、当該取得日以降 EMI が計上した売上高 10,451 百万円(93 百万米ドル)と営業利益 1,910 百万円(17 百万米ドル)を含みます。

この取得前は、ソニーは EMI の持分を持分法で会計処理していました。この取得で EMI の支配持分を獲得したため、ソニーは取得法にもとづき EMI を連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としての営業権を公正価値で計上しました。また、ソニーは既に保有していた EMI の持分約 40%を公正価値 141,141 百万円(1,245 百万米ドル)で再評価した結果、116,939 百万円(1,032 百万米ドル)の評価益を 2018 年度第3四半期連結会計期間のその他の営業益(純額)に計上しました。この評価益に対する税金費用及び繰延税金負債は計上していません。また、ソニーは、当該取得にともない EMI の有利子負債 148,621 百万円(1,311 百万米ドル)を承継し、そのうち 108,942 百万円(961 百万米ドル)を手許の現金から直ちに返済しました。

音楽分野に計上された EMI の資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。取得日における取得価額の配分は、暫定的な公正価値にもとづき作成されたものであり、最終的な公正価値の評価によって調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、識別可能無形固定資産、税金費用及び営業権が含まれます。

項目	金額(百万円)
現金・預金及び現金同等物	12,971
受取手形及び売掛金	32,287
前払費用及びその他の流動資産	10,746
投資有価証券その他	1,478
無形固定資産	424,954
営業権	226,932
その他	10,009
資産合計	719,377
支払手形及び買掛金	1,731
未払金・未払費用	69,140
未払法人税等	2,723
長期借入債務	148,621

未払年金費用	1,947
繰延税金	91,338
その他	5,564
負債合計	321,064

無形固定資産は主にミュージック・カタログが含まれており、加重平均償却期間は、34年です。営業権は、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー、人的資源等の識別不能無形固定資産を表しており、取得した有形資産や無形固定資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。この取得により計上された営業権は音楽分野に含まれます。

下記の概算の補足財務資料は、この取得が2017年度の期首に発生したと仮定した場合のソニーとEMIの業績合計額です。

項目	金額（百万円）	
	第3四半期連結累計期間 （自 4月1日 至 12月31日）	
	2017年度	2018年度
純売上高	6,644,342	6,593,588
営業利益	825,051	712,554
当社株主に帰属する四半期純利益	596,768	723,520
1株当たり情報		
－基本的	472.32円	570.39円
－希薄化後	462.07円	558.00円

この概算の補足財務情報は、ソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、この取得が当該期間の開始の日に完了したと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、この概算の補足財務情報を将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。この概算の補足財務情報は、EMIの持分法による投資利益(損失)の消去及び連結処理、過年度に所有していた資本持分の再評価による利益の調整、税効果後の無形固定資産償却費用の増分、新株予約権及びマネジメントインセンティブ費用の調整が含まれています。

2. 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月30日に発表した2018年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	10月時点の	2月時点の	10月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	85,440	87,000	85,000	△2,000	△2.3
営業利益	7,349	8,700	8,700	-	-
税引前利益	6,990	9,750	9,500	△250	△2.6
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	7,050	8,350	+1,300	+18.4

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 10月時点における2018年度下半期の

前提為替レート

第4四半期の前提為替レート

1米ドル	112円前後	111円前後
1ユーロ	132円前後	127円前後

2018年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、金融分野、半導体分野、モバイル・コミュニケーション分野、及びイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の売上高の見通しを下方修正したことにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

連結営業利益については、金融分野や半導体分野で減益を見込みますが、これは10月時点のその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の見通しに織り込まれていた様々なリスクに含まれていたため、その他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失見込みを縮小することで全体では相殺されています。

2018年度の構造改革費用は、10月時点の想定から変更なく、グループ全体で約270億円を見込んでおり（2017年度実績は224億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2018年度の税引前利益は、10月時点の見通しから下方修正し、9,500億円を見込んでいます。これは、主に当四半期の持分証券に関する損失（純額）が想定を上回ったことにより通期の損失でも10月時点の想定を上回ると見込んでいることによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の税引前利益見通しを下方修正しましたが、当四半期において、米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、当四半期に法人税の減額を計上したことにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

2018年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度	10月時点の見通し	2月時点の見通し
	億円	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）			
売上高及び営業収入	19,438	23,500	23,500
営業利益	1,775	3,100	3,100
音楽			
売上高及び営業収入	8,000	8,200	8,200
営業利益	1,278	2,300	2,300

映画

売上高及び営業収入	10,111	10,000	10,000
営業利益	411	500	500
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)			
売上高及び営業収入	12,227	11,500	11,500
営業利益	858	860	860
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)			
売上高及び営業収入	6,559	6,800	6,700
営業利益	749	810	810
モバイル・コミュニケーション (MC)			
売上高及び営業収入	7,237	5,100	4,900
営業損失	△276	△950	△950
半導体			
売上高及び営業収入	8,500	9,100	8,700
営業利益	1,640	1,400	1,300
金融			
金融ビジネス収入	12,284	12,700	11,800
営業利益	1,789	1,700	1,600
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△876	△1,020	△820
連結			
売上高及び営業収入	85,440	87,000	85,000
営業利益	7,349	8,700	8,700

IP&S分野

売上高は、主にコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少により、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収はあるものの、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善やオペレーション費用の削減により、10月時点の見通しから変更はありません。

MC分野

売上高は、主に日本、欧州、東アジアにおけるスマートフォンの販売台数を下方修正したことにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、前述の減収はあるものの、オペレーション費用の更なる削減などにより、10月時点の見通しから変更ありません。

半導体分野

売上高及び営業利益は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの製品ミックスの改善を見込むものの、モバイル機器向け及びファクトリーオートメーション・監視カメラ向けのイメージセンサーの販売数量見込みを下方修正したことにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

金融分野

金融ビジネス収入は、ソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)において特別勘定の運用損益が悪化したことなどにより10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、ソニー生命において、一般勘定に関する投資有価証券評価損を計上したことやソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」)において、有価証券評価損を計上したことなどにより10月時点の見通しを下回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

なお、G&NS分野、音楽分野、映画分野及びHE&S分野における売上高、営業利益については、10月時点の見通しから変更はありません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIに係る持分法による投資損益、及び2018年11月14日から12月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をともなわない再評価益によって構成されています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存

- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。